

東京 17 09 25 日

解散「反対」64%

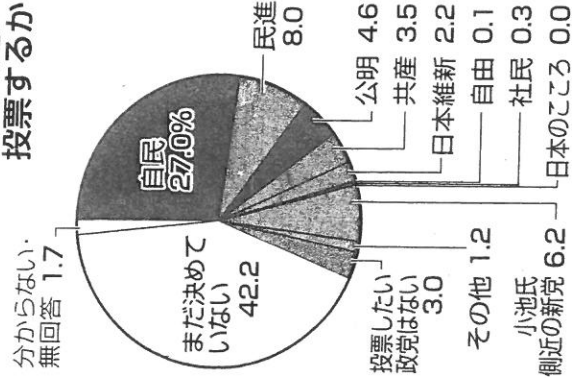
森友・加計問題説明 78%「納得せず」

トレンド調査

共同通信社は十三、十四両日、衆院選を前に有権者の支持傾向を探る全国電話世論調査（第一回トレンド調査）を行った。現時点で比例代表の投票先は自民党が27.0%で、民進党8.0%の三倍以上となった。小池百合子東京都知事の側近らが結成する新党は6.2%だった。「まだ決

めていない」が42.2%で、状況は変化する可能性がある。この時期の安倍晋三首相による衆院解散には64.3%が反対し、賛成は23.7%にとどまった。
――詳細⑥面
単純に比較できないが、二〇一四年衆院選の第一回トレンド調査で、比例投票先は自民党25.3%、民主

比例代表でどの政党に投票するか



党9.4%だった。今回、他の党は公明党4.6%、共産党3.5%、日本維新の会2.2%、社民党0.3%、自由党0.1%。自民党は小選挙区での投票先も28.1%で、小池氏側近の新党6.6%、民進党6.4%、公明党3.8%を引き離した。

森友・加計学園問題を巡る政府の説明に納得できず、かどつかについては「できない」が78.8%で、「できる」はわずか13.8%だった。

調査の方法は、コンピュータで無作為に発生させた番号に電話をかけるRDDランダム・デジタル・ダイヤリング法。第一回調査は全国の有権者を対象に23、24両日に実施した。固定電話は、福島県の一部地域を調査対象から除いた。実際に有権者がいる世帯にかかったのは881件、うち606人から回答を得た。携帯電話は、電話がかかったのは1319件、うち605人から回答を得た。

衆院選トレンド調査 選挙戦の一定期間に、有権者の選挙への関心度や政党支持がどう変わるのかなど、衆院選に対する意識の変化を探るのが目的。基本質問は同じ内容で、連続3回の全国電話世論調査を実施して分析する。各回で調査の対象者は異なる。

安倍内閣の支持率は45.0%、不支持率は41.3%。望ましい選挙結果に関しては「与党と野党の勢力が伯仲する」が49.3%、「与党が野党を上回る」は32.4%、「与党と野党が逆転する」が8.4%だった。

投票で最も重視する点は「年金や少子化対策など社会保障」が29.7%、「景気や雇用など経済政策」16.3%、「安全保障や外交」15.5%と続いた。「憲法改正」は8.9%。安倍首相の下での改憲への賛否では反対51.0%、賛成33.9%だった。

衆院選に「大に関心がある」と「ある程度関心がある」の合計は70.5%で、一四年第一回調査の66.1%を上回った。

投票先 自民44% 民進8%

消費増税使途 見直し「賛成」6割

衆院選

日本経済新聞社とテレビ東京による22、24日の世論調査で、次期衆院選で投票したい政党や投票したい候補者がいる政党を聞くと、自民党が44%で最も多かった。民進党と小池百合子東京都知事側近の若狭勝衆院議員や民進党を離党した細野豪志元環境相らが立ち上げる国政政党がともに8%で、自民党に続いた。
(関連記事2面に)



投票先は政党名を読み上げて聞いた。「いえない・わからない」との回答は20%あった。現時点での動向が最終的な投票行動につながるかは流動

的な要素がある。若狭氏らの新党は小池氏の関与の度合いで勢いが左右されるところ。候補者個人を選ぶ衆院小選挙区では候補者の実績や言動によって投票先が変わる可能性もある。共産党が5%、公明党と日本維新の会が3%で、自由党と社民党が1%だった。単純比較はできないが、前回の2014年12

月の衆院選を前に実施した同年11月の世論調査で投票先を聞いたところ、自民党が35%、当時の民主党が9%だった。実際の14年衆院選の比例代表での得票率は、自民党が33%、民主党が18%だった。安倍晋三内閣の支持率は50%で、8月下旬の前回調査から4割上昇。不支持率は42%で4割低下した。支持率は学校法人

「加計学園」の獣医学部新設を巡る問題などで、7月に39%まで落ちたが、8月の内閣改造を機に下げ止まり、上昇が続

く。支持率が不支持率を上回るのは6月調査以来だ。首相は19年10月の10%への消費増税を予定通り



実施し、増税分の使い道に子育て支援や教育無償化の財源を加える方針だ。これに「賛成」は59%で「反対」の31%を上

回った。内閣不支持層でも48%が「賛成」で「反対」の41%を上回った。調査は日経リサーチが22、24日に全国の18歳以

上の男女に携帯電話も含めて乱数番号(RDD方式)による電話で実施。1044件の回答を得た。回答率は49.1%。

政権批判票受け皿見えず

前原氏や新党「期待せず」半数

日本経済新聞社の世論調査で、安倍政権への批判票の受け皿の不在が浮き彫りになった。民進党は前原誠司代表の下で党内刷新を印象づけ、若狭勝衆院議員らは20日にも新党を立ち上げる。政権批判票の取り込みを狙うが、「期待しない」と答えた有権者はいずれも約半数に上る。5割が投票態度を決めていない無党派層の動きが衆院選の結果に影響を与えそうだ。(1面参照)

無党派、5割態度未定

衆院選の投票先を聞いたところ、全体では自民党が44%と他党を引き離し、民進党と若狭氏らの新党は8%にとどまった。前原代表に期待する

かを聞くと「期待しない」が59%と「期待する」の33%を上回る。若狭氏らの新党についても「期待しない」が47%で「期待する」の40%を上回って

おり、新党への期待が高まっているとも言えない状況だ。だが、全体の3割を占める無党派層に注目すると自民党に有利とは一概に言えない。無党派層に限ると投票先で自民党を挙げたのは12%にとどま

る。若狭氏らの新党も10%、民進党も7%に上る。46%が「わからない」と答えて、態度を明らかにしなかった。無党派層の多くは投票先を決めかねている。無党派層の内閣支持率

本社世論調査

は1月時点で48%だった。が、学校法人「加計学園」問題などが国会で取り上げられると急落し、7月は17%まで下がった。8月下旬の前回調査も19%、今回も21%で低迷したままだ。

野党は浮遊する無党派層の取り込みを狙う。前原代表は24日、日本経済新聞の取材に「選挙まで1カ月ある。できる限り野党がバツイングしない環境をつくり(与野党が)拮抗できる状況にしたい」と話した。

民進党支持層でも投票先を民進党と答えたのは約7割にとどまり、足元の支持固めも課題になる。

与党は社会保障や安全保障政策を訴え支持拡大を図る。衆院選で重視する政策を複数回答で聞くと「年金・福祉など社会保障改革」が49%で最も高く「外交・安全保障」が38%で続いた。自民党は教育無償化や北朝鮮への圧力強化などを公約で訴える方針。森山裕国会対策委員長は取材に「何のために解散するか説明すれば理解いただける」と強調した。

一方、憲法9条に自衛隊を明記する憲法改正を衆院選の公約にする自民党の方針については「賛成」と「反対」がともに42%で拮抗した。与党内には野党が選挙戦で「加計学園」問題などの追及を強めると内閣

支持率が再び下がると警戒する声がある。自民党幹部は「政権におごりがある」という見方はなお有権者に強い」と話す。公明党の山口那津男代表は取材に「政権支持が盤石」とは言いがたい。国民の厳しい目を踏まえて謙虚

に政策を訴えないといけ「ない」と強調した。小池百合子東京都知事が若狭氏らの新党の前面に立って脅威だと見方もある。政府高官は「無党派層の間で新党に期待する声があると感じる」と警戒する。

解散「適切でない」56%

日本経済新聞社の世論調査で、安倍晋三首相が臨時国会会頭の28日に衆院を解散することについて聞いたところ、「適切ではない」と答えた人が56%と「適切だ」の28%

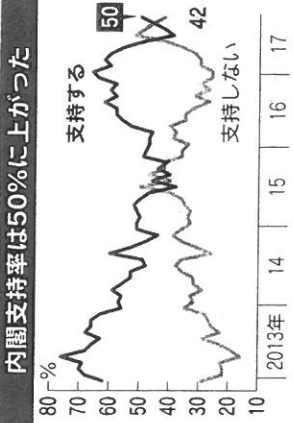
を上回った。安倍内閣を支持する層では「適切だ」と答えた人が49%、「適切ではない」が42%と割れた。内閣を支持しない層では「適切だ」と答えた人は

12%とまりで「適切ではない」が78%にのぼった。冒頭解散を適切だと考える人は年齢が高いほど減る傾向がみられた。70歳以上では「適切だ」と答えた人は21%にとどま

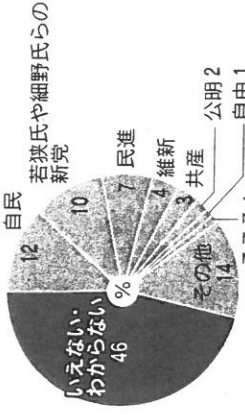
教育の無償化 幼児・保育は賛成73% 大学など高等教育 賛否拮抗

日本経済新聞社の世論調査で、幼児教育・保育の無償化の賛否を聞いたところ「賛成だ」と答えた人が73%と「反対」の18%を大きく上回った。大学など高等教育の無償化は「賛成だ」と答えた人が44%、「反対だ」が46%と拮抗した。

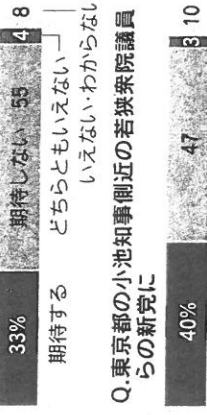
幼児教育・保育の無償化は全ての世代で賛成が反対を上回った。大学など高等教育の無償化は若い層で賛成する人が多かった。50代では「賛成だ」と答えた人が46%、「反対」には約3.1兆円かかる。対「が4%とほぼ同数。これより下の世代では賛成が多く、上の世代では反対が多かった。幼児教育・保育はほぼ全ての子どもが受けるのに対し、高等教育は「自らの意思で大学に行かない人もいる。無償化は公平性の観点で問題だ」と指摘がある。幼児教育・保育を完全に無償にするために必要な金額は年間約1.2兆円。大学の無償化には約3.1兆円かかる。



内閣支持率は50%に上がった



無党派層の投票先は約5割が「わからない・わかんない」



Q. 民進党の代表に就任した前原氏に期待する どちらともいえない・わからない 33% 期待しない 59% 期待する 48%

Q. 東京都の小池知事(附近)の若狭衆院議員らに新党に期待する どちらともいえない・わからない 47% 期待しない 55% 期待する 40%

り「適切ではない」が36%だった。一方、20代では「適切だ」と答えた人が49%と「適切ではない」の36%を上回った。

比例投票先 自民が27% 共同通信世論調査 共同通信社は衆院解散が確実になっている情勢を受け23、24両日、衆院選前に有権者の支持傾向を採る全国電話世論調査(第1回トレンド調査)を行った。現時点で比例代表の投票先は自民党が27.0%で、民進党8.0%の3倍以上となった。小池百合子東京都知事の側近らが結成する新党は6.2%だった。「まだ決めていない」が42.2%で、状況は変化する可能性がある。